

ご機嫌
うじ
よて
ひり

震災後7年で制度立上

沢田代表世話人が講演
修理市場の形成必要

14日、福島市の県建設センターで行われた「ヘリテージマネージャ育成型」講習は昨年同様、「ヘリテージマネージャ制度」の生みの親である沢田伸ひょうご「ヘリテージ機構代表世話人による講義」で始まった。



沢田氏は兵庫県職員で建築士。営繕事業に就いていたが地域の若手建築士とともに「建築探偵団」的な活動も行っておりこれが前身と話す。直接には阪神・淡路大震災後の復旧の際に、文化財は巨額の費用で修復された



が、文化財指定がないものは、例えば旧三井銀行神戸支店、旧内田汽船本社など「名建築」といわれたものでも「公費解体」の下、ある日忽然と消えた。この落差が直接の発端という。

修復市場の形成やスクラップアンドビルドからストック活用へという社会動向、固有の風景の回復という時代の気分も後押しした。

これまで建築に携わってきた者は「技術革新を行わず、改修できるものでも改築にこだわり施工に多大な負担を強いてきた」と指摘。一方で、地域の自然・文化に根づく、地場の技術で地場のものを使う固有の文化が大事というが、流通革命が起こった現代でもう一度昔に戻る事が正しいのか

必要なことこそが「人材育成」つまりヘリテージマネージャの育成だった。

この後、兵庫県のHM制度の歴史を説明。16年までは養成したHMによるネットワークを運営していたが、現在は建築士に限らず学生、芸術家、マスコミ、行政、一般も参加する「ひょうごヘリテージ機構」として活動を展開している。

また、活用しながらの保存の例として、1週間のうち数日間のみ民間が使用するビジネスモデルの例や、買ひ物が文化財寄付につながることで人々と文化財との距離を縮める制度などを提示した。

テナンス費用が出せなくなる日が来る。峻別が必要」と指摘。歴史的建造物が非居住になった多数の事例を挙げる一方で、20代では伝統的建造物に対し好意的であることを示し、「このままでは国民の気持ちと異なる方向に行ってしまう」と欧米で盛んな歴史的建造物の修理市場の形成を訴えた。

講演する沢田氏（上）と村上氏

が伸びなかった。そこで

「文化財といつてもメン

た。